

日本経済成長のための課題

2022年4月15日

星 岳雄 (東京大学)

基盤研究(A)「日本経済長期停滞のメカニズムの解明」

20年以上にわたる日本経済の長期停滞のメカニズムを分析する。本研究は、供給側、需要側双方の要因を考え、いままであまり使われてこなかった、産業、地域、企業そして個人レベルのデータを活用してミクロレベルの関係を検証することによってマクロ現象の要因を特定化するという方法で、長期停滞のメカニズムを解明し、政策的含意を導き出す。(令和2年度～令和5年度)

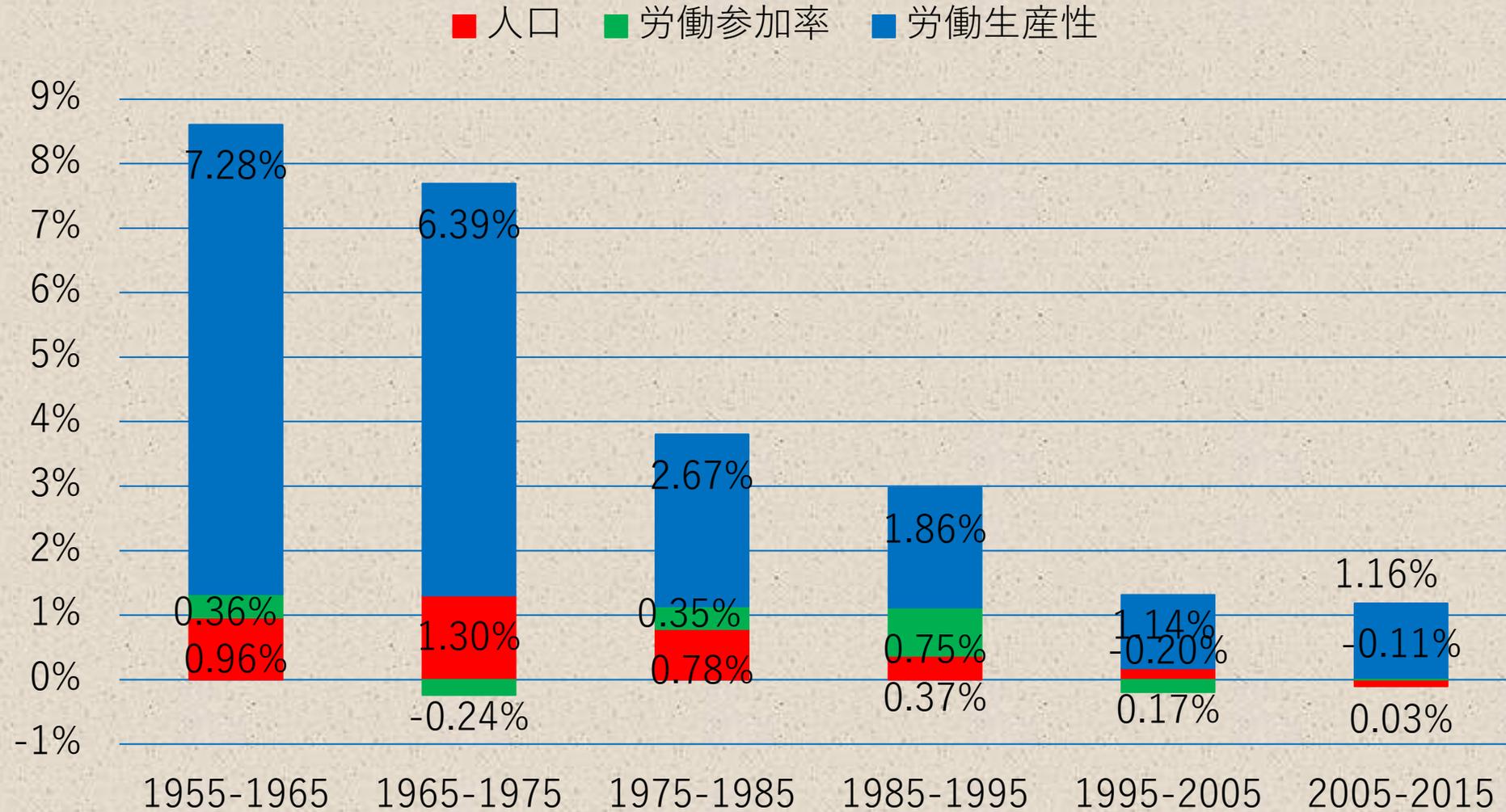
メンバーと主な研究分野

- 星 岳雄：日本経済特に金融
- 乾 友彦：日本の企業ダイナミクスとネットワーク
- 大久保 敏弘：企業の生産性の違いに着目した空間経済学
- 金 榮愨：日本企業のネットワーク、生産性、ダイナミクス
- 権 赫旭：日本の企業ダイナミクスが生産性上昇、雇用創出に与える影響
- 児玉 直美：ミクロデータを使った日本の雇用関係の変化
- 滝澤 美帆：マクロ・ミクロの両方のデータを使った生産性の決定要因
- 深尾 京司：日本の経済成長と生産性（この分野の第一人者）
- 宮川 大介：特に大規模データを使った日本企業のダイナミクス
- 森川 正之：日本の産業構造（特にサービス業）、労働市場、不確実性の計測

要約

1. 日本経済の成長率が下落した主な理由は(人口減少よりも)生産性上昇率の低下にある。
2. 生産性上昇を内部効果と再配分効果に分解すると、両方とも低下したが、特に再配分効果の低下が問題である。
3. 再配分効果をさらに分解すると、参入効果は正なのに対して退出効果が負であることが際立つ。これは、生産性の極めて低い企業が退出しないことを意味する。(ゾンビ企業の問題)
4. 退出効果が負である状況で退出率が増えれば、生産性上昇率はかえって低下する。(しかも雇用が失われる)
5. 再配分効果を押し上げるような政策が望ましい。① 退出の質を上げる(ゾンビ企業への支援を避ける)、②労働者が生産性の高い企業に移動するのを助ける、③新規参入を促す政策など。

日本経済の成長率が下落した主な理由は(人口減少よりも)生産性上昇率の低下にある



Source: Japanese Cabinet Office (http://www.esri.cao.go.jp/en/sna/data/sokuhou/files/2017/qe172_2/gdemenua.html)

生産性上昇の要因分解

$$\Delta P_t = \sum s_{f,t-1} \Delta p_{f,t} + \sum \Delta s_{f,t} p_{f,t}$$

生産性上昇 = 内部効果 + 再配分効果

- P_t : 産業の t 時点における生産性
- $s_{f,t}$: t 時点における事業所 f のシェア
- $p_{f,t}$: t 時点における事業所 f の生産性
- Δ : 前期からの差分

深尾京司らによる計算 (TFP 上昇率) (年率換算)

期間	合計	内部効果	再配分効果
1981-1990	1.81	1.18 (65.5%)	0.62 (34.5%)
1990-2000	1.12	0.55 (48.8%)	0.58 (51.2%)

再配分効果の要因分解

$$\sum \Delta s_{f,t} p_{f,t} = \sum_{f \in S} \Delta s_{f,t} (p_{f,t} - \bar{p}_{t-1}) + \sum_{f \in N} s_{f,t} (p_{f,t} - \bar{p}_{t-1}) + \sum_{f \in X} s_{f,t} (\bar{p}_{t-1} - p_{f,t-1})$$

再配分効果 = 継続事業所間再配分 + 参入効果 + 退出効果

S : $t-1$ 時点も t 時点も存在した事業所の集合

N : $t-1$ 時点には存在せず、 t 時点で新たに参入した事業所の集合

X : $t-1$ 時点では存在したが、 t 時点では退出してしまった事業所の集合

\bar{p}_{t-1} : $t-1$ 時点における(単純)平均生産性

深尾京司らによる計算 (TFP 上昇率) (年率換算)

期間	合計	内部効果	事業所間	参入	退出
1981-1990	1.81	1.18 (65.5%)	0.13 (7.3%)	0.73 (40.2%)	-0.24 (-13.1%)
1990-2000	1.12	0.55 (48.8%)	0.31 (27.3%)	0.60 (53.1%)	-0.33 (-29.3%)

負の退出効果

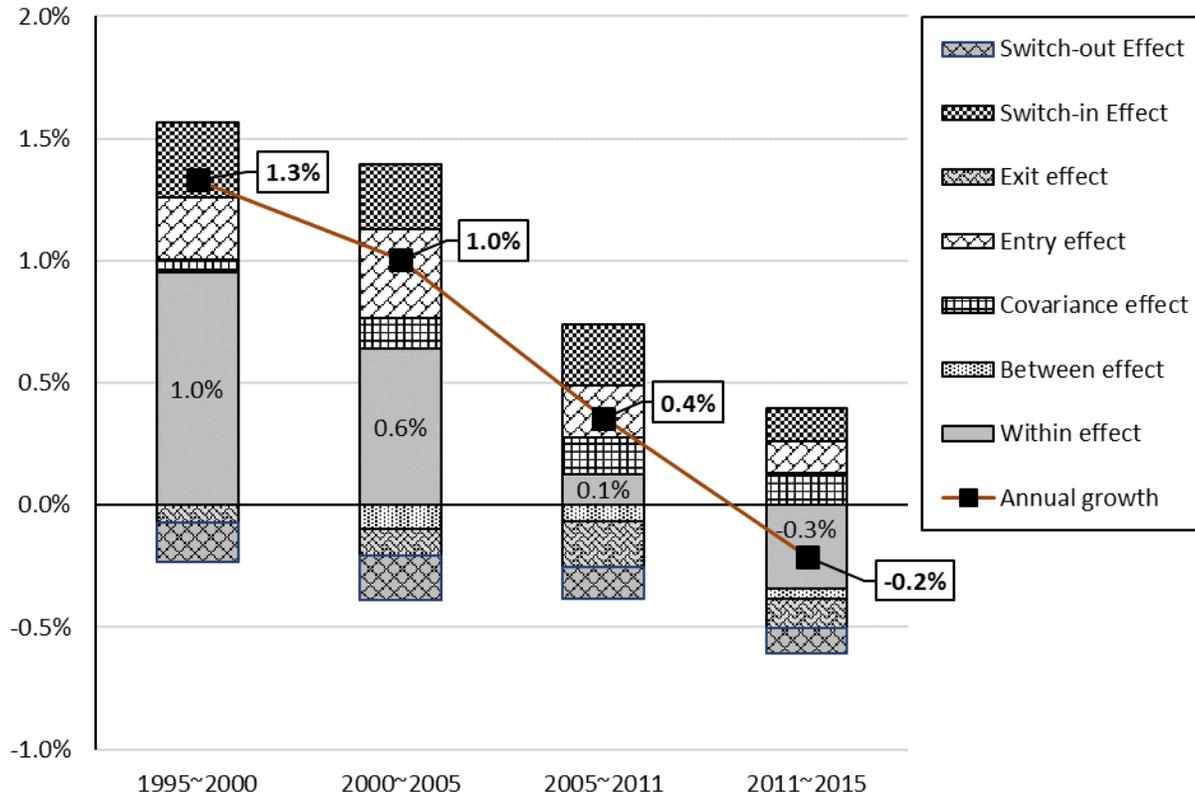
- 一番生産性の低い企業が退出しているのではないということの意味する
- 生産性の低い企業が生き残っている
- 創造的破壊のプロセスが働いていない
- ゾンビ企業の問題：収益性が低く、本来ならば退出すべきなのに、銀行などの支援によって生きながらえる企業 → 必要以上に産業を「混雑」させることによって、新規参入や、収益性の高い企業の拡大を妨げ、「創造的破壊」の働きを鈍らせる
- 退出の量ではなく、質が問題
- 退出率を高めることができれば、問題はかえって深刻になる。 → 生産性上昇率がさらに鈍化する上、雇用が失われる。

もう少し新しい数字(%、中小企業のTFP)

期間	合計	内部効果	事業所間	参入	退出
2003-2007	0.48	0.15	0.58	0.26	-0.59
2007-2009	-1.01	-1.04	0.76	0.11	-0.82
2009-2013	0.17	-0.02	0.71	0.13	-0.71

池内 健太・金 榮愨・権 赫旭・深尾 京司（2018）「中小企業における生産性動学：中小企業信用リスク情報データベース（CRD）による実証分析」『経済研究』69(4) 363 - 377.

TFP上昇率の分解分析①

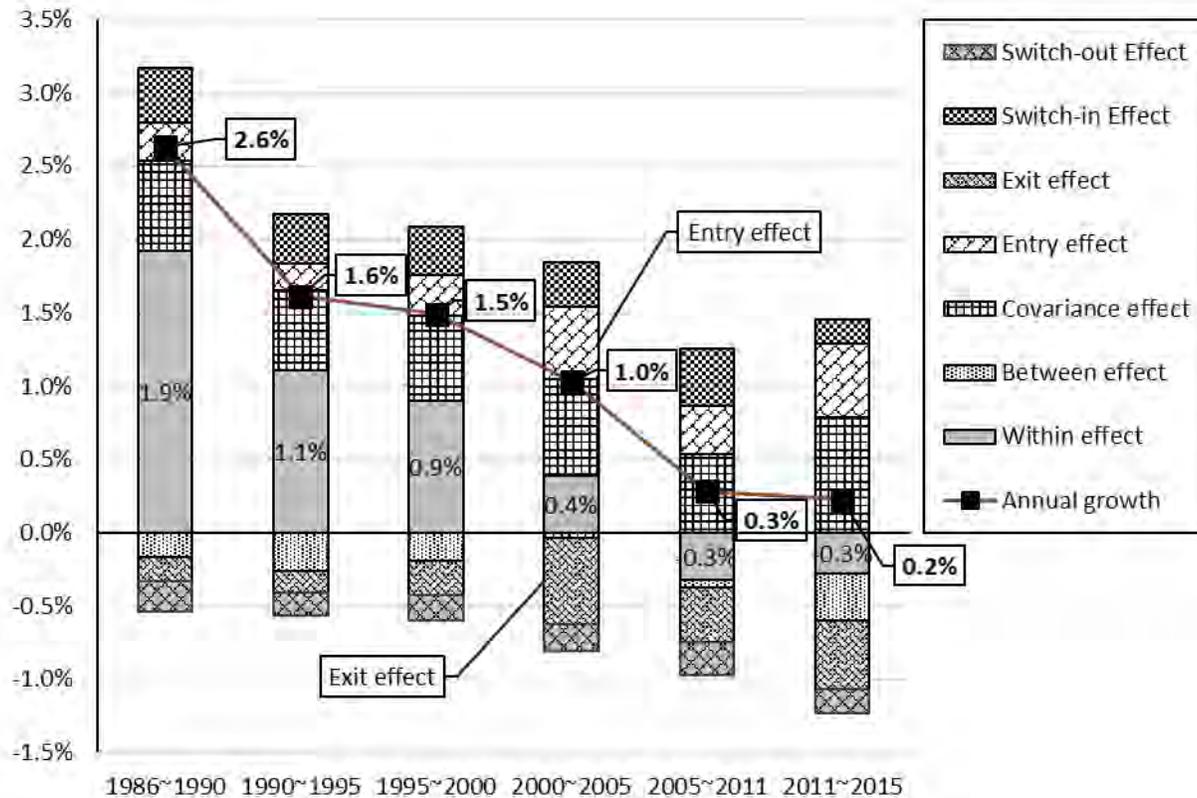


- 『企業活動基本調査』のTFP上昇率の分解分析結果

内部効果が趨勢的に大きく下落している。内部効果がTFP下落を主導している。退出効果がずっとマイナスである。

権赫旭「生産性動学と日本経済」発表資料より。 2022年3月31日

TFP上昇率の分解分析②



- 『工業統計調査』のTFP上昇率の分解分析結果

企業活動基本調査の結果と概ね一致している。

権赫旭「生産性動学と日本経済」発表資料より。 2022年3月31日

成長を回復するには何が必要か？

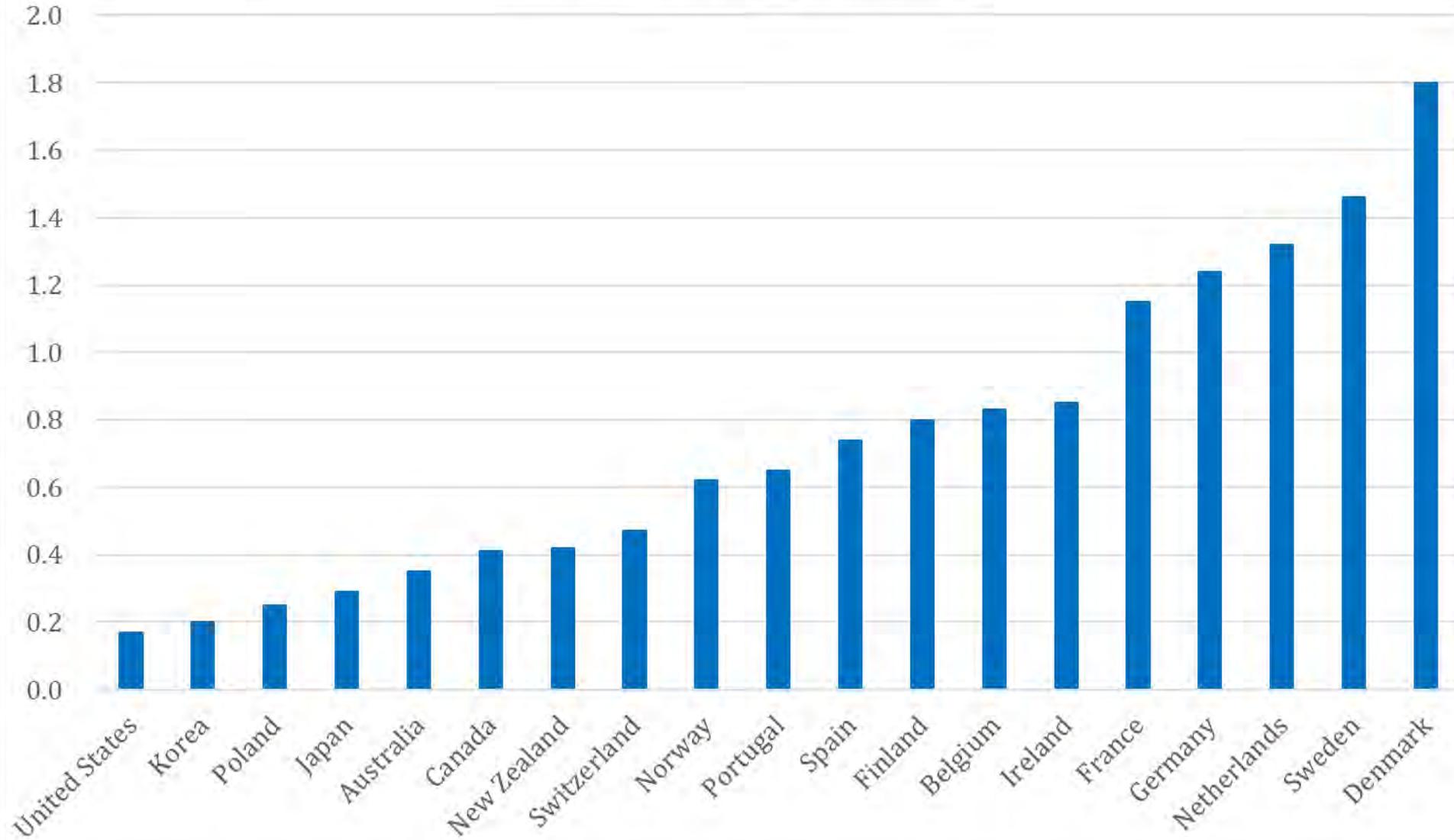
- 経済成長の原動力である経済の新陳代謝を高めていくのが最も重要
 - ゾンビ企業(だけ)が退出するように、退出の質を高める必要がある
 - 退出率を高めるのはむしろ逆効果
 - 新規参入が起こり、雇用が創出される必要がある(創造的破壊)
 - 職を失った労働者が新たに生み出された職に移動する手助けができれば望ましい
-
- 企業の退出と参入を容易にするような規制緩和と制度設計
 - 雇用の移動を助ける政策(Active Labor Market Policiesの多く)
 - 日本ではALMPが不足していた

ALMPとは？

- 職を失った労働者の再就職を助けるような政策
 - 公的職業紹介
 - 職業訓練などのプログラム
 - 公的部門による雇用創出
 - 起業支援
 - 企業に対する雇用インセンティブ（日本の雇用調整助成金のようなものも含む）
- 雇用調整助成金を含めても、日本のALMP支出は小さい

Public spending on active labor market policies (% of GDP, 2001)

Source: OECD Data (stats.oecd.org)



Public spending on active labor market policies (% of GDP, 2017)

Source: OECD Data (stats.oecd.org)

